

★ 提案43に賛成の議論 ★

地方納税者保護法に関する提案43に賛成票を投じてください
California州民は、全米で最も高い水準の所得税、売上税、ガソリン税に苦しんでいます。しかし、政治家や特定の利害関係者は、生活費をさらに押し上げる増税をなおも推し進めています。これ以上、新たな税や増税に負担を強いられる余裕はありません。提案43は、納税者を守る提案13の保護措置を復活させます
提案13は、増税を難しくするために制定されました。しかし、裁判所の判決によって抜け道が生じ、有権者が承認した納税者保護措置を回避することで、特定の利害関係者が巨額の増税を課することが可能になっています。California州民は、こうした抜け道がなければ負担する必要のなかった新たな税や増税によって、年間数十億ドルもの負担を強いられています。提案43は、こうした抜け道を塞ぎ、地方自治体の特別税を可決するために必要な3分の2の賛成票という要件を復活させます。
提案43は、増税を難しくします
地方自治体は過去10に、2,000件を超える新たな税や増税を実施してきました。これには、売上税、固定資産税、公共料金に対する税の引き上げなどが含まれます。こうした増税の一部には、提案13をめぐる裁判所の判断によって生じた抜け道が利用されており、今日のCalifornia州民が直面する中でも、特に負担が大きく、深刻な影響を及ぼす増税が行われています。
こうした新たな税や増税によって、食料品やガソリンから公共料金、住宅に至るまで、私たちが購入したり利用したりするあらゆるものの価格が上昇しています。
提案43は、すべての地方税について有権者が投票する権利を保障し、地方自治体の特別税について3分の2の賛成票を必要とする要件を復活させます。
提案43は、住宅所有者を高額な新たな不動産税から守ります
California州はすでに全米でも特に住宅費の高い州の一つですが、特定の利害関係者は、裁判所の判断によって生じた抜け道を利用して、住宅やアパートなどの不動産の売却に新たな税を課そうとしています。
一部の市では現在、不動産の移転に対して最高6%の不動産移転税を課しています。California州の住宅価格の中央値である90万ドルの住宅の場合、住宅所有者は家を売却するだけで5万4,000ド

ルを負担することになります。こうした負担は住宅所有者の持ち分を目減りさせ、アパートの家賃を押し上げ、新たな住宅の建設コストを増大させます。

提案43は、特定の利害関係者が住宅所有者、賃借人、小規模事業者にこうした高額な税を課することを大幅に難しくします。

提案43は、増税をすり替える手法を阻止します

政治家や特定の利害関係者は、新たな税によって学校、道路、治安対策の財源を確保すると約束する一方で、実際にはその資金を別の用途に流用し、有権者の意思をないがしろにしています。

提案43は、政府機関に対し、税収を有権者が承認した特定の目的に充てることを義務付けるとともに、政治家や特定の利害関係者が使途を限定した税制を導入する前に、幅広い有権者の支持を得ることを求める要件を復活させます。

納税者にさらなる負担を求めるのであれば、納税者には投票する権利と、自分たちのお金が約束どおりに使われるという確信が与えられるべきです。

提案43は、決定権を再び有権者の手に取り戻します

どの選挙でも、政治家は、あと一度だけ増税が必要だと訴えます。

提案43は、納税者が税について投票する権利を保障することで、納税者を完全に保護するものです。

提案43に賛成票を投じましょう：

- 新たな地方税や増税について有権者が投票する権利を確認します。
- 地方自治体の特別税について、3分の2の賛成票を必要とする要件を復活させます。
- 提案13を保護し、裁判所の判断によって生じた抜け道を塞ぎます。
- 特定の利害関係者が増税することを難しくします。
- 住宅所有者、賃借人、小規模事業者を新たな不動産税から守ります。
- 納税者の税金がどのように使われるかについて、説明責任を強化します。

Robert Gutierrez、会長

California州納税者協会

Robert Rivinius、会長

California州家族経営企業協会

Julian Canete、会長

Californiaヒスパニック商工会議所連合所

★ 提案43の賛成意見に対する反論 ★

私たちは皆、California州の高い生活費から解放されたいと願っています。しかし、提案43は、あなたの税負担を1ペニーたりとも減らすものではありません。当提案が攻撃するのは、それよりはるかに価値のあるもの、つまりあなたの投票権です。

提案43は、あなたの投票権を弱めます。

現在、地方の有権者が地域社会の財源をどのように確保するかを決める際には、多数決が原則となっています。提案43はこの原則を覆し、有権者のわずか33.4%が、約67%の有権者が望むことに拒否権を行使できるようにします。提案43の下では、反対票は賛成票の2倍の重みを持ちます。それは公平とはいえませんし、民主主義ともいえません。

提案43は、住宅危機を深刻化させます。

California州各地で、地域の有権者は、働く世帯、高齢者、退役軍人のための手頃な価格の住宅を建設することに投票しています。こうした取り組みによって、賃借人が住み続けられるよう支援するとともに、路上生活を余儀なくされている人々が路上から抜け出せるよう支援しています。提案43は、近隣住民の明確な多数が支持している場合であっても、少数の人々にこうした解決策を阻止する力を与えます。

提案43は、地域社会の手を縛ります。

提案43は、地域社会にとって不可欠な地方サービスの財源を、皆さんが確保することを難しくします。具体的には、消防署の人員配置や911通報への対応、山火事に備えた地域の対策、老朽化した道路の修繕、学校・公園・図書館の運営、そして米国連邦政府による医療への財政支援削減を受ける中での地域の病院や診療所の保護などです。財源の確保が阻まれれば、支援が届くまでに時間がかかり、教室はより混雑し、地域の安全も損なわれます。

権限は、本来あるべき場所、つまりあなたと近隣住民の手元に残しましょう。

だからこそ、教師、看護師、消防士、住宅問題の支援団体が皆、提案43に反対しているのです。

提案43に反対票を投じてください。

www.NoProp43CA.com

Nick Lapis、アドボカシー担当ディレクター

廃棄物問題に反対するCalifornia州民

Bill Barnes、キャンペーン・コミュニティ担当ディレクター

北California非営利住宅協会

Steve Frisch、会長

シエラ・ビジネス・カウンスル

★ 提案43に反対の議論 ★

提案43は、不可欠な地方サービスの財源を確保する有権者の権限を制限します。

提案43は、警察や消防、地域の道路の修繕、地域の学校への人員配置、連邦政府による医療への財政支援削減の穴埋めなど、重要なサービスの財源を皆さんが確保することを難しくします。提案43は、わずか3分の1の有権者(33.4%)が地方の有権者による決定を阻止できるようにすることで、有権者の声と多数決をないがしろにします。また、企業の特定の利害関係者が相応の負担を免れやすくなります。

提案43は、消防・警察サービスの財源確保を難しくします。

地域の警察や消防は、Sacramentoやワシントンの政治家に頼ることはできません。こうしたサービスは、地方レベルで財源が確保されています。提案43は、地方の有権者が警察や消防などのサービスに新たな財源を振り向けることを難しくしようとしています。十分な財源がなければ、911への対応が遅れ、消防署の人員が不足し、一刻を争う状況で家族が支援を受けるまでにより長い時間を要することになります。住宅火災が発生したとき、あるいは山火事が地域を脅かしたとき、私たちを守るのは、こうした地方の財源です。提案43は、少数の有権者がこれを阻止できるようにします。有権者の66%が賛成しても、提案43によって、緊急に必要とされている地方サービスの財源を確保することができなくなります。

提案43は、道路の修繕、学校の財源確保、医療の保護を難しくします。

California州各地で、地方の有権者は力を合わせ、老朽化した道路の修繕や交通インフラの改善、地域の学校の財源確保、地域の病院や医療の保護に取り組んできました。特に、米国が連邦政府による医療への財政支援を削減する中で、こうした取り組みは重要になっています。これらは、地域社会が自ら、多数決によって決定する事柄です。その代わりに、提案43は、たとえ多数が支持している場合でも、少数の有権者にそうした解決策を拒否する権限を与えます。

提案43は、有権者の33.4%に、多数派の意思を覆す権限を与えます。

米国では、一人一票を原則とし、多数派の意思が尊重されるべきだと考えています。提案43は、その原則を覆します。有権者の3分の1強に、約67%の有権者が望むことを阻止する権限を与えます。多数決で敗れた少数派が、たとえ過激な思想を持つ人々であっても、決定権を握ることになります。反対票は、賛成票の2倍の重みを持つことになります。

恩恵を受けるのは企業献金者であり、納税者ではありません。

提案43の下では、選挙に多額の資金を投じる企業献金者が最も大きな恩恵を受けることになります。現在、有権者は選挙を通じて、こうした企業や開発業者に説明責任を果たさせ、地域のニーズに応じた公平な負担を求めることができます。提案43は、その権限を奪い、他のすべての人々を犠牲にして、一部の強い立場にある人々を守ることを狙ったものです。

だからこそ、これらの団体は皆さんに、提案43に反対票を投じるよう呼びかけています。

●California州プロフェッショナル消防士協会●廃棄物問題に反対するCalifornia州民●California州教員連盟●California州学校職員協会●より良い環境を目指す地域社会●AAPIフォース●北California非営利住宅協会●SEIU California州看護師連盟●シエラ・ビジネス・カOUNシル

投票権と多数決の原則を守るため、反対票を投じましょう。権限は、本来あるべき場所、つまりあなたと近隣住民の手元に残しましょう。

提案43に反対票を投じてください。

www.NoProp43CA.com

Darrell Roberts、会長

California州プロフェッショナル消防士協会

Chris Harkins、専務取締役

SEIU California州看護師連盟

Adam Weinberger、会長

California州学校職員協会

★ 提案43への反対意見に対する反論 ★

納税者保護措置を復活させるため、提案43に賛成票を投じましょう

California州民はすでに高い税負担を強いられています。しかし、地方政治家は、警察や消防などの重要なサービスへの財源を優先して確保する代わりに、皆さんの税金を自分たちが重視する事業に浪費し、そのうえ、最も重要な施策の財源を確保する必要があると主張して、増税を求めています。

州憲法では、特定の目的に用途を限定した税については3分の2の賛成票を必要としています。しかし、近年の裁判所の判決によって抜け道が生じ、特別税をより少ない票数で可決できるようになりました。現在、California州民は、本来なら負担する必要のなかった数十億ドルもの税負担を強いられています。

提案43は、地方自治体の特別税について、従来からの3分の2の賛成票を必要とする要件を復活させ、住宅所有者、賃借人、小規模事業者を、高額な新たな売上税や区画税、電気・ガスへの税、不動産税から守ります。

提案43は、納税者に新たな地方税や増税について投票する権利を保障するとともに、政府機関に対し、有権者が承認した特定の目的に納税者の税金を充てることを義務付け、私たちの非常に高い生活費をさらに押し上げる、いわゆる「おとり商法」のようなすり替えを防ぎます。

過去10年間で、地方自治体は2,000件もの新たな税や増税を実施してきました。提案43は、最も深刻な影響を及ぼす増税の可決に利用されてきた抜け道を塞ぎ、有権者が当初提案13の下で承認した保護措置を復活させるとともに、特定の利害関係者が幅広い有権者の支持を得ることなく増税することを難しくします。

議会がほぼ全会一致で提案43を投票用紙に載せることを決めたことは、明確なメッセージを発しています。すなわち、司法が有権者の意図を逸脱し、提案13の保護措置を弱める抜け道を生み出したということです。

すべての地方税について投票する権利を取り戻しましょう。

提案43に賛成票を投じてください

Jon Coupal、会長

ハワード・ジャービス納税者協会

Michael Hedges、会長

California州小規模事業者協会

Greg Van Dyke、会長

手頃な価格と安全性を求めるCalifornia州消費者擁護団体